

令和元年度 第2回志摩市地方創生審議会 議事概要

日 時 令和元年 10 月 30 日（水）
10 : 00 ～ 11 : 45
場 所 志摩市役所 4 階 401 会議室

出席者（順不同・敬称略）

- (1) 審議会委員(14 名)
牧谷拓、柴原行正、内田清隆、岩崎恭彦（会長）、齋藤平（副会長）、松井佳子、
畑野悦哉、尾間正美、東川清加、岩崎かほり、橋本征郎、長濱彰則、井上摩紀、
濱口朝洋
- (2) 志摩市副市長 小山崎幸夫
- (3) 事務局(3 名) 澤村博也、東桂一、米奥宏規

傍聴者…8 名

事項書 1. あいさつ

【副市長】（市長あいさつ代読）

委員の皆様におかれましては大変お忙しいところ、令和元年度第2回の志摩市地方創生審議会にご出席賜り、誠にありがとうございます。

人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指し、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを実現するための目標、施策や基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が決定されました。

志摩市におきましても、地方創生に取り組んで行く計画書である「志摩市創生総合戦略」を平成27年度に策定して、この戦略に基づき、各種事業に取り組んで参りましたが、この令和元年度末をもって、5年間の計画期間が終了することとなります。

地方創生は、長期的に継続して取り組んで行かなければならないものでありますので、この5年間で取り組んできた事業の反省も踏まえつつ、次の5年間に向けて、今回、新たな総合戦略を策定いたします。

志摩市人口ビジョンで描く「2060年に人口3万人を維持する」という展望は、なかなか困難な目標ではございますが、目標を高く持ち、市民が希望を持って暮らすことができるまちを創り、このまちを守っていききたいと考えております。

委員の皆様方からは、それぞれのお立場からの専門的知見やご自身のご経験も踏まえ、率直なご意見をいただき、新たな総合戦略の策定を進めてまいりたいと考えておりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

【事務局】

傍聴席を設置し公開していることや撮影や録音等の了承について確認。

委員18名中14名の出席により会議が成立していることを報告。（志摩市地方創生審議会条例第5

条第3項)

事項書2. 諮問

【事務局】

第1期志摩市創生総合戦略が、今年度末に5年間の計画期間が終了することから、今年度中に第2期志摩市創生総合戦略の策定について、地方創生審議会条例に基づき、諮問をいたします。

[副市長（市長代理）から、岩崎恭彦会長に諮問書を読み上げ、渡す]

[副市長退席]

志摩市地方創生審議会条例第5条第2項の規定に基づき、議事進行を岩崎恭彦会長に依頼。

【岩崎会長】

本日から、第2期の総合戦略の策定に向けて審議いただきたい。また、2060年に向けて志摩市の方向性やその施策について、委員の皆さんに意見を求めたい。

【事務局】

[配布資料の確認]

事項書3. 議事（1）第2期志摩市創生総合戦略の策定について

【岩崎会長】

事務局より資料の説明を求める。

《資料1 志摩市創生総合戦略（第2期）[素案] について》

[事務局説明]

※参考資料として、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」（仮称）（中間案）」についてを使用し、補足説明

《資料2 第2期志摩市創生総合戦略の策定スケジュール》

[事務局説明]

※参考資料として、「第2期「総合戦略」の策定スケジュール（案）」[国作成資料]を使用し、補足説明

※「長期的な人口の動向」[国作成資料]は、志摩市だけでなく日本全体として人口減少対策に力を入れていかなければならないといったものを示しているので参考資料として配布

【岩崎会長】

本日は、資料にもあるように「志摩市創生総合戦略（第2期）[素案]」とあるが、たたき台ということなので、これについて委員から意見を求めたい。

これから、各委員一人ずつに意見をいただけるようにしたい。

例えば、4ページにあるように第1期の戦略を引き継ぎながら、国の第2期における新たな視点、市の第1期の戦略で不足していた少子化対策や教育分野を取り入れていくといった基本となる考え方が、まず1点目としてある。

2 点目としては、第 1 期では事業単位で戦略策定をしてきたが、もう少し大きな括りとして施策単位とすることや、総合計画と総合戦略は別物であるといった考え方にに基づき別個の事業を実施してきたが、両者を連動させながら一体となって機能するようなものに変えていくといった説明があったが、こういった基本的な考え方などについて意見をいただきたい。

一般的な部分については、施策の設定の仕方、2060 年度に向けてどのような施策を打っていくべきかについても発言をいただきたい。

恐縮ですが、濱口委員から順に、1 人 5 分程度を目途に発言をお願いしたい。残った時間があれば、言い残されたことについて発言をいただければと思う。

【濱口委員】

台風や大雨被害が各地で発生している。志摩市としても観光事業が進んでくと思う。防災や環境も意識した中で、空き地や道路に隣接する放棄地等の雑木の整備をしていくことで仕事が生まれる。こうすることで景観も整備されていく。

市内の県立高校が取組んでいる商品開発について P R 活動に力を入れていく。海外留学や交流など次世代につながる教育活動に取組んでいけばいいと思う。

漁業、特に養殖業といった地場産業への支援や後継者育成も踏まえた取組みが必要であると思う。

【井上委員】

市内の県立高校に通学するために、浜島地区ではバスの定期代が 4 月に一括払いで 15 万 3 千円掛かると聞いている。若い世代で、ひとり親の家庭では負担になる。県内では助成をしている自治体もあるので実施をすれば子育ての助けとなると思う。

広報で知ったが、粗大ごみの戸別収集は助かる取組みである。予約は必要であるが、高齢者にとっては軒先での回収はありがたく、現実的な取組みを着実に進めてほしい。

【長濱委員】

志摩市にとって足りない分野について、そこを目標に人材育成していく視点が必要である。例えば、志摩市に暮らす人が安心して暮らしていくには、現在、市民病院も頑張っているが、24 時間の救急医療体制や小児科、産婦人科、脳外科等の充実は、暮らす人たちだけでなく、観光客についても安心につながると思う。医師の育成について奨学金を最低でも 6 年間は必要となるので長期的な視点で進めてほしい。

市民が主体となってまちづくりに参画できるよう、市民会議といった形で作ったらどうかと思う。学生や青年、起業家、子育て世代が市の施策と直結できるような会議体を作り、市民参画の雰囲気を醸成できればよいと思う。

人口減少に関しては、高校を卒業すると都会へ出てしまって帰ってこないことが問題となっている。SDG s や伊勢志摩サミット開催地であるので学園都市構想も長期のスパンで考えて行ければと思う。

志摩市は歴史的な魅力があるまちであると感じている。倭姫命が最後にたどりついた場所が伊雑宮であり、天皇陛下（現上皇陛下）の最後のご公務先が伊勢志摩であった。歴史・文化をもう少し掘り下げていくと良い。

【橋本委員】

人口ビジョンであるが、目標が高めで設定しているがそのしっかりとした根拠が必要。合計特殊出生率や社会増減の設定がかなり厳しいハードルではないかと思う。

高校卒業後の定着の問題などについては、若い人が働く場所の確保が重要である。企業誘致などは合併後から言われてきているが、地理的な条件で厳しい。学校の跡地利用について言えば、例えば、無償貸付けや固定資産税の減免などの思い切った誘致をするための条件を打ち出していかなければならない。

地場産業、特に農業・水産業が疲弊してきている。農業については、農地の荒廃や獣害があり、水産業については、的矢湾の泥水による濁りなどの環境問題に関わることも要因の1つであり、真珠の斃死が問題にもなっているが、牡蠣も同様の問題が出てきている。環境改善を進めていかないと回復できない。

【岩崎かほり委員】

高校を卒業してそのまま地元で働く場合もあるが、大学や専門学校等に進学する場合もある。進学する場合には、下宿代がかかるので給付制の奨学金を創設できないのかと思う。親の負担はもちろんであるが、本人のアルバイトにより学業に専念できないといった現状がある。

その後に地元に戻ってきてもらうには、その学生が就職先として考えられるような仕事を作ることが前提となる。

【東川委員】

国の新たな視点や、第1期で不足していた視点など全体的な内容について方向性としては良いと思う。地元の子どもたちへの教育の充実を審議会でも発言してきたが、次期素案に反映されていて良いと思う。高校生や中学生だけでなく、小学生にも範囲を広げて地域とつながる取組みを行うことも必要と思う。

第1期の戦略では、K P Iについて地方創生にどのように結びついたのか見えてこないものの中には正直あった。K P Iの数値達成が目的になっていたり、地域の人たちに地方創生について知ってもらい、人口減少に歯止めがかかるように地域に目を向けてもらうための内容になっているのか精査が必要である。K P Iについては、人口減少の歯止めにつながっているのかといった視点など、着地点が見えてこない意味がなく、地方創生の実現を目標に事業を見定めていけばいいと思う。

【尾間委員】

審議会で検証している中で、違和感があった。目標を数値化し設定し、策定するところで完結しているように感じた。その後の精査はもちろんされているが、切羽詰まった感じがなかった。民間企業では、数字は必ず達成すべきものだが、市の説明では「実施できず」で終わってしまっているものもある。

市の財政が潤沢であれば、この審議会は必要ないと思う。防災対策、少子化対策、教育施策等のやるべきことは多くあり、やったら良いことはたくさんある。それが財政状況のために十分にできない現実がある。

働く場所の確保など地域の人が仕事に就けるかどうかである。行政がただお金を出すだけではなく、仕事の対価として得たお金、つまり、もらったお金ではなく、稼いだお金であれば、正しい地域の経済の循環ができると思う。

【畑野委員】

第1期の戦略で不足していた視点や総合計画との整合を図るといった内容については、これまでの議論が反映された結果であると思うが、「志摩市がSDGs未来都市に選定されたことから、17の目標の観点でもその関係性を整理する」とあるがどうか。

〔事務局よりこれから整理をしていく旨説明〕

SDGsとの関係性についてしっかりと市民に分かりやすく示していくべきである。仕事や子育ての問題など市民のニーズを一つ一つ政策分野や施策の中に落とし込んでほしい。

銀行の視点から発言すると、企業誘致について多くの引き合いがあり、進出について交渉するが、流通の関係から最終的には製造業は難しいものとなっている。この地域では預金量は増えても貸金量が著しく落ち込んできている。人口減少していく地域で新たに投資をして商売をするかどうかは事業主の答えである。もう少し高齢化率が高い地域の例を見ると、預金量も減っていき、本格的な人口減少がさらに進んでいく。幸いにも志摩市内には銀行が3行あるが、預金量は減っていないので、まだ間に合う最後のタイミングと言える。本気度を上げていかないといけない。

都会の学校に進学し、地元に戻ってきて就職した行員を会社として手厚く育てているつもりであるが、「やはり都会で働きたい」と再び都会へ戻ってしまうケースも見ている。「地域に戻ってきて働きたい」と「地域で暮らしたい」という気持ちになれるようにしていかないといけない。

【松井委員】

第1期の戦略で不足していた視点として教育分野を取り上げてもらいたいと思う。中学生からではなく、小学生のうちから地域に誇りを持ったり、親しんだりすることであり、地域で働いている人を知って、自分の将来を考えていくということが大切である。私の小学校でもキャリア教育と言って、小中高通じて自己肯定感を持って他者と共感・共生し合って、自分の将来の夢を描いて実現していく子どもを育てるといった取組みがある。また、「まち探検」や「労働学習」など、地域や仕事に触れ合う機会を設け、子どもたちがどうやったらその仕事に就けるのかを考えるようになるきっかけとなる。小学校からこういったカリキュラムを積み重ねていくことで、将来、都会へ出ていくにしても、職業を選択する幅も広がってくると思う。

市内の産業の学習をしていく上で、バス代など必要な経費は行政が負担するなどの施策の検討もしてほしい。

令和2年度から英語教育が始まるので、現場の先生も勉強して、オールイングリッシュでの授業ができるように進めているので行政からの支援もしてほしい。

【内田委員】

今回の素案については、適切な整理がなされていると思う。6つの政策分野があるが、異なる分野でも具体的に進めていくには連携が必要なものもあると思う。縦割りになってしまうのではなく、適切に連携・配分しながら進めていくことが必要である。

地域を維持していくには「しごとの強化」が必要であることが話で出てきているが、事業者が持続的に経営できるようにすることが重要であり、それぞれの産業でどれだけ効果的な政策が打てるのかも重要である。

観光地としての価値を高めていくには、受け入れ環境の整備についてもあげられているが、より充実を期待したい。また、自然環境や景観などの地域の魅力を高めていく視点も必要である。

【柴原委員】

伊勢志摩トライアスロンは、評価も非常に高い。オリンピックでは、世界の強豪であるスペインのナショナルチームが合宿に来年訪れる。スポーツだけでなく文化交流も行う。次年度に開催される三重とわか国体も志摩市での開催となる。国内のトライアスリートが志摩に来てくれる。他にも、ビーチラグビーやビーチサッカーもあるが、関東と関西で志摩市の大会の認知度が異なるが、年々、参加チーム数が増えつつある。とにかく志摩に人が来てもらって、良さを知ってもらわなければならないと思う。

訪れた若い夫婦が移住して商売を始めているケースがある。そういった人たちが仲間を呼び寄せ、空き家を活用して住んでもらうなどすれば、少子化対策の一助ともなるのではないか。スポーツイベントなどに来て、魅力を感じてもらうことが移住にもつながってくると思う。

【牧谷委員】

農業者の立場から、農業者を増やしていく政策が全国的に言われているが、若年層が減少していく中で現実的ではないように思う。新規就農者を増やすことも大事であると思うが、現状の農業従事者を守っていくことも大事であると思う。農業者数を単に増やしていくのではなく、農業技術などの支援が必要であると感じている。

農業も生産するだけではダメであり、販売先まで考えてやっていかないといけない。志摩市は流通コストを考えると、都市部の農家に比べるとハンデが伴う。志摩市で商売を始めるということは、ある意味チャレンジャーである。生産と商売は相反するもので、生産に重点を置くといいものを作ることに尽きるが、そこに商売が入ってくるといかにコストを安くして高く売るかということであり、なかなか難しい。大量に作ると生鮮品であるがために全部売り切らないといけなくなり、安売りに陥ってしまうこととなる。こうなると持続できなくなる。私の場合は、身の丈に合った面積で生産し、安売りはしないようにしている。

志摩市で商売をやっていくためには、人の流れを作ってほしい。都市部には人の流れが常にあるので、その様な人が集まる場所があると良い。

【齋藤副会長】

第1期の不足していた視点として、「子育て支援」や「教育分野」があげられているが、全く欠けていたとは言い過ぎで、それだけを集めての記載が弱かったというように感じた。例えば、結婚・妊娠・出産・子育てに関することと言えば、「若い女性が暮らしやすい志摩づくり事業」、「IJU（移住）ターン促進のための奨学金返済補助事業」、「子どもの医療費がかからないまちづくり事業」などは第1期の取組みにあり、それらがそれぞれ別の視点で各政策分野に振り分けられていたのを、第2期ではまとめられるといったことであろう。教育分野においても同様で、「中学生と高校生の地方創生参画推進事業」については、一段高い視点で掲げられていた取組みであった。高等学校の学習指導要領でも主体的な学習がしきりに言われている。「地域とつながる教育の推進」などの中で、現在、文部科学省の後援で行っている「ソーシャルビジネスプランコンテスト（SBP）」という取組みが行われている。今年度は志摩高校が全体的な司会、進行をして行われた。県立学校のため市からの働きかけをしての実施は難しいだろうが、少し範囲を広げていけば良いと思う。「しごとの創出」については、みえ県民力ビジョンを踏襲しても志摩市に当てはまると思う。

志摩市の取組みが、第3期の国の資料で他のモデルとして紹介されることも我々の使命であると

思う。

志摩市の強みを生かしていかないといけないと思う。

K P I の設定については、5年で達成できるかどうかという視点が必要。到達可能なものを挙げるのではなく、達成の成否が五分五分くらいのものを設定し達成を目標とする中で、1年目にどうするのかという組み立てをしてもらおうとよい。

【岩崎会長】

事務局の説明に基づいて委員の皆さんに意見をいただいた。私なりに事務局の説明内容を整理したので改めて確認したい。

1つ目は、第1期の戦略の成果を引き継ぎつつも、国の第2期の新たな視点と、第1期で不足していた点である少子化対策や教育分野を盛り込んだものを基本的な考え方としている。

2つ目は、第1期では事業単位で進めてきたものを施策単位とすることや、総合計画との関係性を密なものとし、整合性をとって連動していく。

これらについては、委員の皆さんから様々な意見をいただいたが、おおむね了承いただいたものとして、これをたたき台としてさらに進めてもらえればと思う。

私自身は、第1期の策定段階から関わっている。当時は、総合計画と総合戦略は別物であるとの考え方のもと作りこんできた。この手法は他の自治体にはあまり見られない戦略の作り方であったので、この形もあるのではないかと思った。反面、整合性をとっていくことも重要であると皆さんの意見も伺いながらひしひしと感じた。

今回の議論の中で感じたのは、移住者等への支援も必要であるが、現実に暮らしている人をどうするかである。総合計画は10年後を見据えて、今やらないといけない普遍的なことをどうしていくかを策定する計画であり、総合戦略は、20～40年後を見据えて策定する計画である。本日の資料1では、普遍的なことが多く示されているので、十分な整理はこれから行い、施策単位で総合計画との役割分担をさせて、連動させていくことが大事である。

基本的には、資料1の素案の方向性について了承いただいたことを再確認させていただき、残り5分程度ではあるが、更に発言があればお願いしたい。

【長濱委員】

流通コストがかかるため、特に製造業の企業誘致が難しいとの意見があったが、都市部のコールセンターなどが、環境が良く、地価も安いので移ってきたいとの話もある。アメリカから直接光ケーブルが陸揚げされている地でもあるので、IT関係であれば輸送の部分は関係がなくなる。住みやすい場所であるのでSociety5.0にもつながっていくと思う。

【岩崎会長】

本日、審議会として認めた「志摩市創生総合戦略（第2期）[素案]」に基づいて、これからK P I や具体的な取組みが盛り込まれていく。委員の皆さんからいただいた意見については、関係部署に伝え、検討し、総合戦略への盛り込み方について協議を進めてほしい。

次回までに期間があるので、本日発言しきれなかった部分については、直接、事務局を通じて伝えてほしい。

【事務局】

どうもありがとうございました。貴重なご意見をいただけたと思う。資料２のとおり進めていきたい。意見等がある場合は、個別に事務局までお願いしたい。

これをもちまして、令和元年度第２回志摩市地方創生審議会を終了します。

本日はありがとうございました。

以上